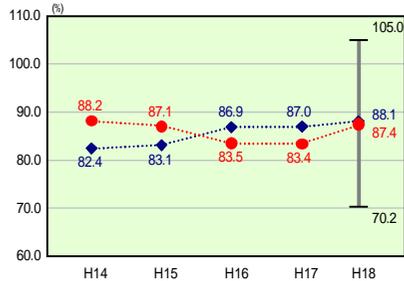


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

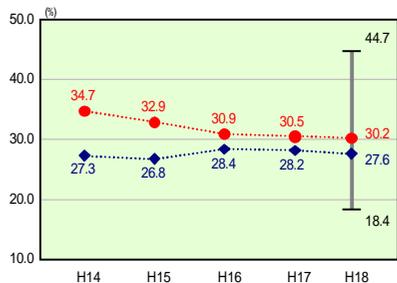


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	47,322 人(H19.3.31現在)
面積	13.42 km ²
歳入総額	15,264,040 千円
歳出総額	14,351,735 千円
実質収支	796,538 千円

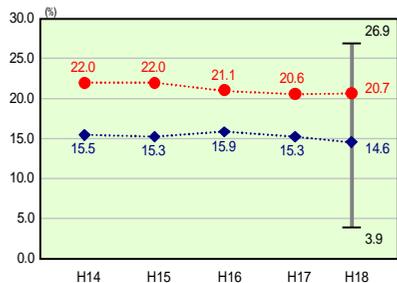
H18類似団体内順位 56/153
全国市町村平均 90.3
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



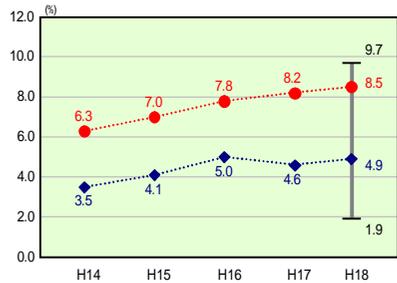
H18類似団体内順位 110/153
全国市町村平均 29.2
神奈川県市町村平均 27.3

物件費

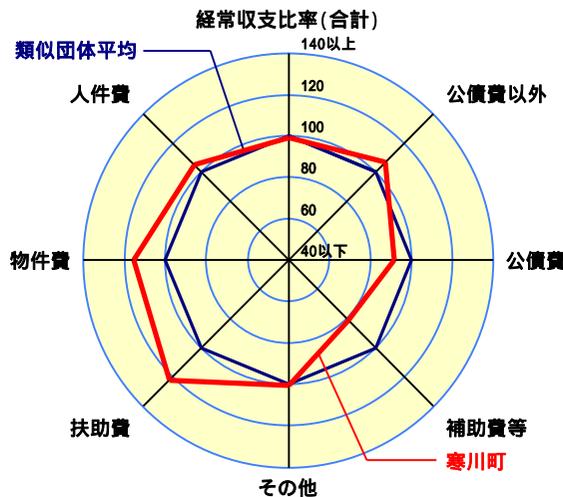


H18類似団体内順位 146/153
全国市町村平均 12.9
神奈川県市町村平均 14.1

扶助費



H18類似団体内順位 149/153
全国市町村平均 8.6
神奈川県市町村平均 10.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

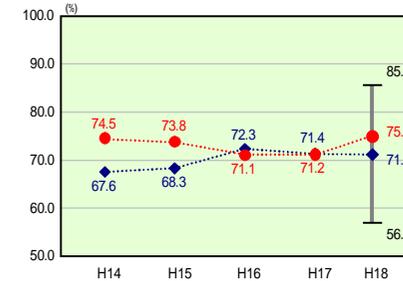
【経常収支比率】平成14年度88.2%、平成15年度87.1%、平成16年度83.5%、平成17年度83.4%と14年度以降、毎年改善してまいりましたが、平成18年度は87.4%と上昇しています。これは「分流式下水道等に要する経費、の新設に係る下水道特別会計への繰出基準の改正が主な上昇の原因ですが、今後も事務事業評価等により事業廃止を含め徹底した事業の精査に取り組み、人件費を含めた経常経費の削減に努めます。

【人件費及び人件費に準ずる費用】類似団体平均をわずかに下回っていますが、人件費や人件費の財源として特別会計へ繰り出している額が平均より高額になっています。今後も国等の状況を参考に給与を決定し、さらには特殊勤務手当の廃止など削減に取り組み適正を図ります。

【公債費及び公債費に準ずる費用】類似団体平均を下回っています。下水道整備の普及に伴い、下水道整備事業費が減少する傾向にあります。公債費についても高金利時代に借り入れた地方債の償還が順次終了することもあり、減少する見込みであります。それと連動して下水道事業特別会計への繰出金(準公債費)も減少することになりますが、18年度から臨時財政対策債の元金償還が始まり、町の重点施策である「寒川駅北口地区土地区画整理事業」も終了に向けピークを迎えます。さらにはサイクルセンター等の整備事業の計画もあり、新規地方債の発行が見込まれるため予断を許さない状況にあります。

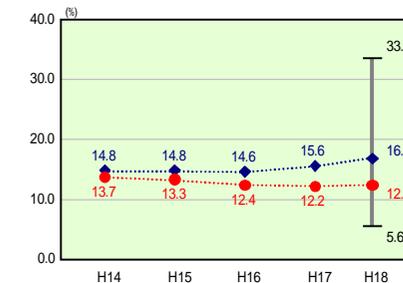
【普通建設事業費】類似団体平均を大きく上回っています。人口1人当たり決算額においては、類似団体は毎年減額している一方、平成17年度以降大きく増額となっています。これは町の重点施策である「寒川駅北口地区土地区画整理事業」が軌道にのりはじめたことなどによるものです。これから事業終了に向けたピークがあり、さらにはサイクルセンター等の整備事業の計画もあるため、不交付団体といえども厳しい状況が続くことが予想されます。

公債費以外



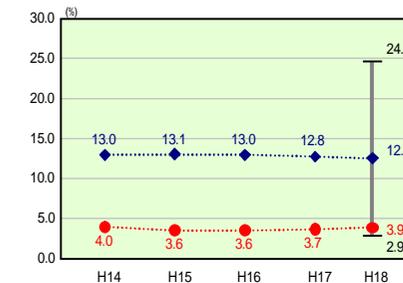
H18類似団体内順位 107/153
全国市町村平均 70.5
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



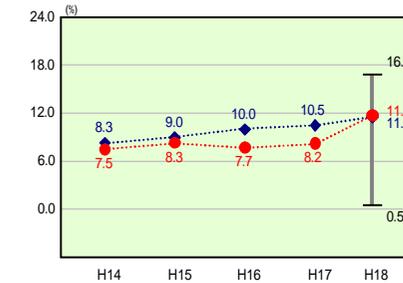
H18類似団体内順位 33/153
全国市町村平均 19.8
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 4/153
全国市町村平均 10.2
神奈川県市町村平均 10.7

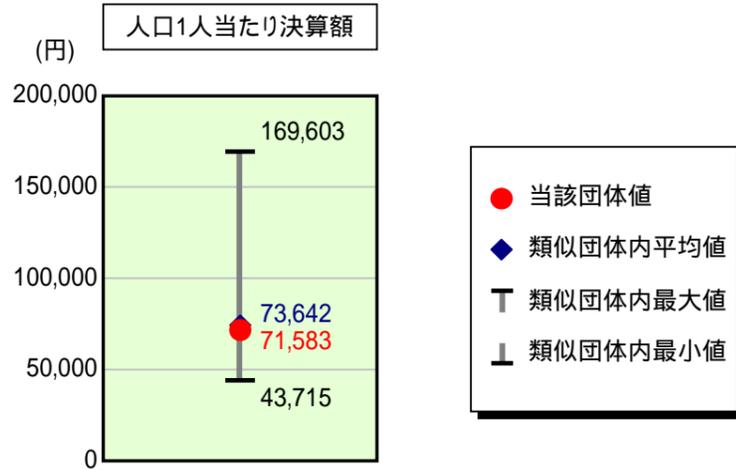
その他



H18類似団体内順位 79/153
全国市町村平均 10.6
神奈川県市町村平均 8.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



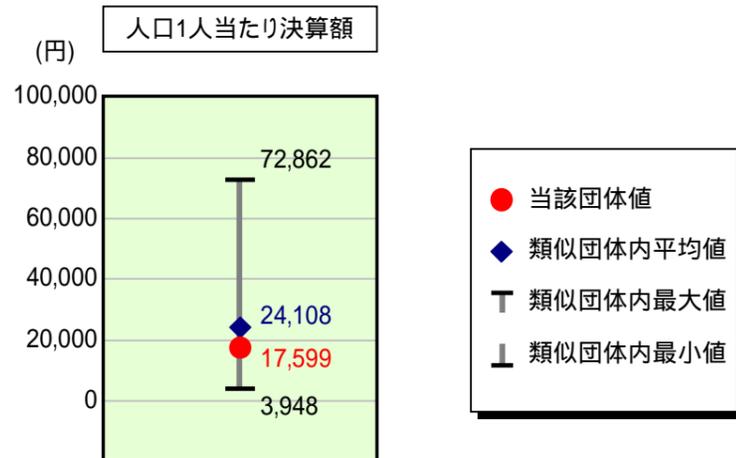
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,262,300	68,938	62,819	9.7
賃金(物件費)	114,364	2,417	4,087	40.9
一部事務組合負担金(補助費等)	2	0	7,782	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	197,623	4,176	3,100	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,721	903	1,338	32.5
退職金	229,558	4,851	5,638	14.0
合計	3,387,452	71,583	73,642	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	7.08	0.08
ラスパイレス指数	99.8	95.6	4.2

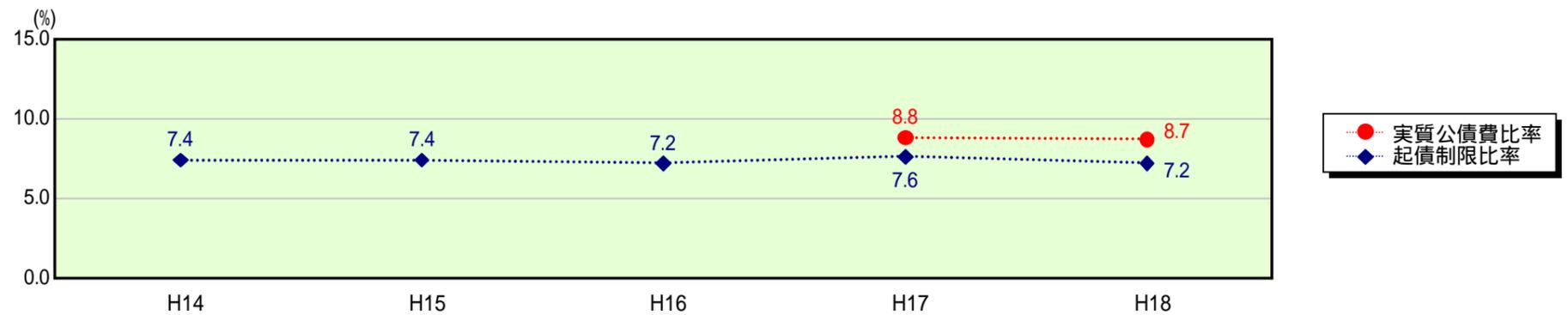
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

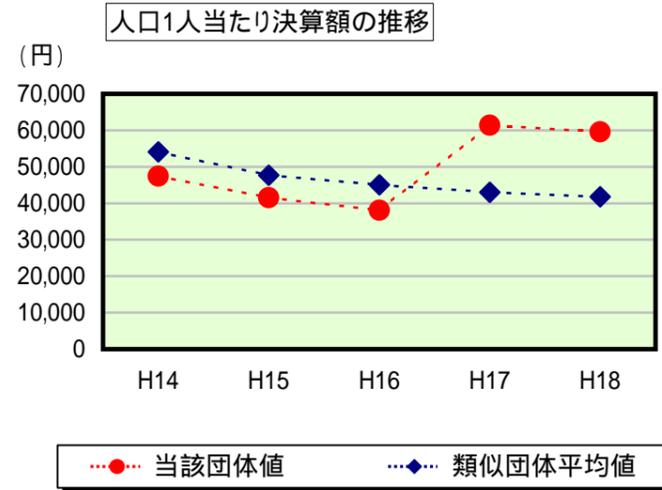
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,283,031	27,113	35,094	22.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	666,951	14,094	9,900	42.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,982	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,117,182	23,608	26,583	11.2
合計	832,800	17,599	24,108	27.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,206,620	47,395	11.3	54,062	5.9	17.2
うち単独分	1,438,003	30,886	14.7	36,730	6.8	7.9
H15	1,943,693	41,488	12.5	47,639	11.9	0.6
うち単独分	1,325,373	28,290	8.4	31,831	13.3	4.9
H16	1,791,225	38,080	8.2	45,066	5.4	2.8
うち単独分	1,424,372	30,281	7.0	32,800	3.0	4.0
H17	2,904,249	61,424	61.3	42,971	4.6	65.9
うち単独分	1,828,719	38,677	27.7	27,006	17.7	45.4
H18	2,819,596	59,583	3.0	41,759	2.8	0.2
うち単独分	1,474,603	31,161	19.4	25,833	4.3	15.1
過去5年間平均	2,333,077	49,594	9.8	46,299	6.1	15.9
うち単独分	1,498,214	31,859	1.6	30,840	7.8	6.2